

## 令和元年第2回猪苗代町議会定例会

### 町長説明要旨（6/4）

本日、令和元年第2回猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には何かとご多用の中ご出席をいただき、ご審議をお願いできますことに対しまして、深く感謝を申し上げます。

今議会が開催されるにあたり、平成30年度繰越明許費繰越の報告、出資法人等の経営状況報告、そして令和元年度一般会計を含む6件の補正予算案など、重要な議案を提出いたしておりますので、慎重なるご審議をお願いするとともに、議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

提出議案の説明に先立ちまして、当面する町政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。

#### （プレミアム付商品券事業について）

はじめに、プレミアム付商品券事業について申し上げます。

本年10月に実施が予定されている消費税等の引き上げに際し、低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和し、地域の消費を喚起・下支えするため、国は補正予算及び当初予算において、

事業を実施する自治体への財政支援措置をいたしました。本町においても補正予算に計上し、福祉の向上と地元経済の活性化のため、本事業を実施するものであります。

### （農業情勢について）

次に、農業情勢について申し上げます。

本町農業の基幹作物である水稻につきましては、4月播種時期に気温が低く、苗の生育を心配いたしました。全体的には播種時期から田植え期、また、その後の天候にも恵まれ順調に生育しており、今年の豊作と農作業の無事故を願っているところであります。

さて、全国ベースでは、主食用米の需要が毎年10万トンずつ減少している中、平成30年産からは新たな米政策として、国による生産数量目標の配分が廃止され、産地自らの経営判断により作付けを行うこととなりました。

福島県でも主食用米の過剰を防ぐため、県協議会が各地域協議会に生産の目安を提示し、本町でも、ほ場面積の60%以内を目標に定めたところであります。

その結果、5月末現在の主食用水稻作付面積は、生産数量の目安、1,571haに対し、1,6

03haで、目安を30ha程度上回っている状況にあります。

本町では、野菜のトマトとアスパラガス、花きのトルコギキョウとカラーを重点品目に位置付けるとともに、そば、大豆、飼料用米などを戦略作物として奨励しておりますので、引き続き、関係機関並びに集落推進員のご協力をいただきながら、需要に応じた米づくりを推進してまいります。

### （米のブランド化について）

次に米のブランド化について申し上げます。

これまで、米の産地間競争が益々激しくなることを見据え、本町産米のブランド化と国内外の販路拡大を目指し取組んでまいりました。

昨年11月には、JA会津よつばと猪苗代町の合同で「福岡・関東トップセールス」を初めて実施し、私自ら参加し、猪苗代産の「天のつぶ」や「里山のつぶ」を積極的にPRしてまいりました。

その結果、今年3月には福岡県のJA全農ふくれんへ「いなわしろ天のつぶ」5.4トン（90俵）を出荷することができ、東日本大震災後ストップしていた猪苗代産米の取引を再開することができました。

引き続き、消費者に選ばれる産地となるため、

農産物の品質向上をはじめ、ブランド化や6次化への取組みを積極的に進め、農家所得の向上につなげてまいります。

### （経済情勢について）

次に、経済情勢について申し上げます。

わが国の経済状況については、先月13日に発表されました今年3月の「景気動向指数」により機械的に判断される景気の基調判断は、米中の貿易摩擦などを背景に後退の可能性が高いことを示す「悪化」に下方修正されましたが、5月の月例経済報告では「景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している」と発表されたところです。

県内の経済情勢であります。東北財務局福島財務事務所の4月の「福島県内経済情勢報告」では、「県内経済は回復しつつある。」としており、先行きについては、「各種政策の効果などを背景に景気が回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性などによる影響に注意する必要があるとし、また、原発事故後の状況に留意が必要である。」と総括しております。

今後とも、景気の動向には注視する必要があり、町では町内事業者の金融支援策として信用保証料

補給制度等を実施しており、すみやかな認定と信用保証料及び償還利子補給の早期交付を引き続き行ってまいります。

### （雇用情勢について）

次に雇用情勢について申し上げます。

厚生労働省福島労働局の発表によりますと、県内の新規高等学校卒業者の就職内定率は３月末時点で９９．６％となり、昨年同期を０．２ポイント上回る高水準を維持しております。

就職内定者数は４，５８８人で、うち、県内ハローワーク受理求人への就職割合は３，４１０人で、県内比率は７４．３％、昨年同期の０．５ポイント減となっております。

また、３月分の有効求人倍率は県内が１．５５倍、会津若松管内は有効求職者数が３，９５２人、有効求人数が５，０４２人で、有効求人倍率は１．２８倍と、昨年同期を０．２ポイント上回る状況となっております。

しかし、求人需要と求職需要とのミスマッチによる人手不足も続いていることから、商工会と連携しながら、「新規学卒者就職支援奨励金」制度を町内企業に周知し、若年者の雇用拡大に努めるとともに、「無料職業紹介所」における最新の求人情

報の提供と相談窓口の充実などを図り、求職者の就職に繋げてまいりたいと考えております。

### （観光振興・風評被害対策について）

次に、観光振興及び風評被害対策について申し上げます。

今年のゴールデンウィークは皇位継承が行われ10連休と、これまでにない大型連休となり、そして、本町では桜の見頃とも重なり、多くの観光客の皆様にお越しいただきました。

本町の桜の名所となっている「観音寺川の桜」にも、これまで最高の約13万人の来場者数であったと推計しております。

平成30年の本町の主な観光地の入込数は、「道の駅猪苗代」を除くと、前年とほぼ変わらない約164万人で、震災前の平成22年の80%程度となっております。

これまで、特に落ち込みが大きかった教育旅行については、これまで取組んで来た風評被害対策関連事業や関係者の皆様のご尽力により、徐々にではありますが回復して来ており、外国人宿泊者についても、全国的には大きな伸びとなっている中で、本町においても徐々に回復し、震災前の7割程度まで回復したと分析しております。

そのため、本年度も教育旅行のバス助成や猪苗代町外国人誘客支援金交付事業などを継続して実施し、5月15日にはプレミアム付旅行券「猪苗代町ハッピートラベルチケット」第1期分3,000セットの発売を開始したところ、3日間で完売いたしました。

あわせて、国内宿泊者を送客したエージェントへ支援金を交付する「猪苗代町観光誘客支援金交付事業」も開始いたしましたので、国内をはじめ、インバウンドにも力を入れ、観光客の呼び戻しを引き続き図ってまいります。

また、磐梯山周辺町村や県と連携した広域での観光復興事業を実施するとともに、民間団体等が主体となって実施する各種イベント等にも積極的に協力、支援を行い、町内観光事業者や関係団体の皆様と連携を図りながら、今後も地域にある観光資源の有効活用と磨き上げを行い、更なる観光振興と風評払拭に努めてまいります。

**（原子力損害の損害賠償請求と支払い状況について）**

次に、東京電力の町内事業者に対する損害賠償の状況について申し上げます。

東京電力ホールディングス株式会社 津若松

補償相談センターからの情報によりますと、本年4月末現在の本町事業者に対する損害賠償金の支払額は、延べ3,490件で、約187億1千9百万円となっており、昨年同期から件数で140件、金額で約2億円増えております。

町東日本大震災風評被害対策会議では、毎月町商工会で開催される会津若松補償相談センター主催の相談会について、引き続き町民の皆様にチラシを回覧し、損害賠償請求漏れがないよう努めて参ります。

## （文化芸術の推進について）

次に、文化芸術の推進について申し上げます。

生涯学習と社会教育の推進につきましては、町体験交流館「学びいな」を拠点として、子供から大人まで多くの方々に参加していただけるよう、内容の更新を図りながら各種講座や教室を開催し、また町体験交流協会の加盟団体を中心に、夏・秋の学びいな祭りや映画の上映会など官民協働事業を定着させ、町の文化向上と情報の発信に努めてまいります。

また18回を迎える「母から子への手紙コンテスト」を通して、人と人との絆の大切さと野口英世博士の生誕地である当町を全国に発信いたしま



す。

開館 6 年目を迎えた町図書歴史情報館「和みいな」につきましては、昨年の入館者数は約 3 1, 0 0 0 人、貸出資料数は約 4 2, 0 0 0 冊、蔵書数は約 3 9, 0 0 0 冊となりました。

今後とも本の貸出しのみならず、読み聞かせや移動図書、ブックスタート、季節毎のイベントを開催してまいります。

### （社会体育とスポーツの推進について）

次に社会体育とスポーツの推進について申し上げます。

運動、体育の活動拠点である町総合体育館「カメリーナ」や町運動公園等の適正な管理・運営を図りながら、各種スポーツ団体への指導と支援を行い、さらには、町民の皆様の健康増進と親睦を図る町民大運動会、町民球技大会などの各種大会の開催とともに、2 1 回目となる「うつくしまトライアスロン in あいづ」や「県高校駅伝」などの大会誘致を通して、「スポーツ振興宣言の町」にふさわしい取り組みを進めてまいります。

また、東京 2 0 2 0 オリンピック・パラリンピックでは、ガーナ共和国のホストタウンとして、ガーナ選手の事前キャンプに関する協定書を締結

したことから、ガーナ選手と一緒に応援していくため、8月の「いなわしろ花火大会」へ在日ガーナ人を招き、町民との交流とガーナのPRを進めてまいります。

今後とも、これらの施策を通して、町民の「心と体」の健康増進を図るとともに、様々な学習やスポーツの機会と活動の場の提供に努め、町の文化向上とスポーツの振興につなげてまいります。

各種施策をスピーディに実施し、町民の安心と安全、福祉の向上に努めてまいりますのでよろしくお願いいたします。

### **（提出案件について）**

次に、本定例会に提出いたしました議案について申し上げます。

提出いたしました案件は、  
専決処分の報告案件が2件、  
平成30年度繰越明許費繰越の報告案件が1件、  
出資法人等に係る経営状況報告案件が6件、  
専決処分の承認案件が3件、  
令和元年度補正予算案件が6件、  
条例の一部改正案件が4件、

財産の取得に関する案件が 2 件、  
過疎地域自立促進計画案件が 1 件、  
そして、人事案件が 1 件の、  
計 26 件であります。

各議案の細部につきましては、それぞれ所管する担当課長に説明いたさせますので、慎重にご審議のうえ、速やかなご議決を賜りますよう、お願い申し上げます。

#### **（追加提出案件について）**

そして、最後になりますが、電源立地地域対策交付金事業として猪苗代町消防団第 5 分団川桁区に配備予定の消防ポンプ自動車 1 台の取得を予定しております。

財産の取得について追加提案することといたしておりますので、議員各位のご理解とご協力をお願いする次第であります

どうぞ、よろしくお願いいたします。